様式第42号（第24条関係）

法人村民税の徴収猶予（法第15条の4の2）の届出書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 受付  印 | |  | | | |
|  | |  | この届出書の基礎となる修正申告又は更正 | 事業年度 | 年　　　　月　　　　日から  年　　　　月　　　　日まで |
| 村長殿  年　　　月　　　日提出 | | | | |
| 修正申告書提出年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 事業所  主たる事務所又は | 所在地 | |  | | 更正年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 名称 | |  | | 徴収猶予を受けようとする税目 | 税 | 税 |
| 代表者  氏名印 | | 印 | | 上記の  税額 | 円 | 円 |
| 主たるもの  は事業所で  事務所また  村内にある | 所在地  及び  電話番号 | | （　　局　　番） | | 備考 |  | |
| 名称 | |  | |

（注）⑴　2以上の市町村に事務所等（分割法人）を有する法人が、法人税の修正申告書を提出し、または法人税の更正、決定を受けた場合において市町村民税の申告書を提出したとき。

⑵　分割法人の申告した法人税割の分割基準が事実と異なるため、その法人の主なる事務所等所在の市町村長が分割基準を修正し、この修正に基づき、関係市町村長が法人税割の更正をした場合

⑶　法人税割額が500円未満であること。

⑷　修正申告書を提出した時までに、修正事業年度分の確定申告書に記載した税額が完納であること。